

I 貸借対照表

(平成21年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 99,322,870 1年以内回収予定長期貸付金 111,300,000 未収金 4,049 未収収益 21,166,662 <hr/> 流動資産合計 231,793,581	I 流動負債 1年以内返済予定長期借入金 91,500,000 未払金 36,844 未払費用 1,378,720 預り金 164,364 引当金 賞与引当金 1,711,526 <hr/> 流動負債合計 94,791,454
II 固定資産 1 有形固定資産 工具器具備品 593,097 減価償却累計額 △ 533,788 59,309 <hr/> 有形固定資産合計 59,309	II 固定負債 長期借入金 455,300,000 <hr/> 固定負債合計 455,300,000
2 投資その他の資産 長期財政融資資金預託金 1,200,000,000 投資有価証券 3,562,473,317 関係会社株式 117,558,366 長期貸付金 389,550,000 長期未収収益 14,181,468 <hr/> 投資その他の資産合計 5,283,763,151 <hr/> 固定資産合計 5,283,822,460 <hr/> 資産合計 5,515,616,041	<hr/> 純 資 産 の 部 I 資本金 政府出資金 30,626,500,000 <hr/> 資本金合計 30,626,500,000 II 繰越欠損金 当期未処理損失 △ 25,660,975,413 (うち当期総利益) (25,782,667) <hr/> 繰越欠損金合計 △ 25,660,975,413 <hr/> 純資産合計 4,965,524,587 <hr/> 負債純資産合計 5,515,616,041

2 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

經常費用		
融資事業費	556,520	
人件費	28,595,499	
一般管理費	9,315,402	
財務費用		
支払利息	9,994,524	9,994,524
經常費用合計		48,461,945
經常収益		
融資事業収入	7,218,195	
財務収益		
受取利息	22,263,014	
有価証券利息	50,124,774	72,387,788
經常収益合計		79,605,983
經常利益		31,144,038
臨時損失		
関係会社株式評価損	5,274,494	
関係会社株式清算損	86,877	5,361,371
当期純利益		25,782,667
当期総利益		25,782,667

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 556,520
人件費支出	△ 28,699,986
その他の業務支出	△ 9,543,102
融資事業収入	11,729,403
長期貸付金の回収による収入	121,800,000
関係会社清算による収入	2,572,543
小計	<u>97,302,338</u>
利息の受取額	74,280,122
利息の支払額	<u>△ 9,993,700</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,588,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 953,265,622
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	<u>500,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,265,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>△ 111,500,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 111,500,000</u>
IV 資金減少額	△ 403,176,862
V 資金期首残高	<u>502,499,732</u>
VI 資金期末残高	<u><u>99,322,870</u></u>

4 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

平成21年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 25,782,667 △ 25,686,758,080	 △ 25,660,975,413
II 次期繰越欠損金		△ 25,660,975,413

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
融資事業費	556,520	
人件費	28,595,499	
一般管理費	9,315,402	
財務費用	9,994,524	
臨時損失	5,361,371	53,823,316
(2) (控除) 自己収入等		
融資事業収入	△ 7,218,195	
財務収益	△ 72,387,788	△ 79,605,983
業務費用合計		△ 25,782,667
II 引当外退職給付増加見積額		1,745,908
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		410,395,100
IV 行政サービス実施コスト		386,358,341

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	99,322,870円
--------	-------------

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は1,745,908円です。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。